



www.zeiken.co.jp

*** 索引ご利用の手引 ***

本号のページ (p.21~p.36) は、平成24年下半期分 (No.3219(24.7.2)~No.3243(24.12.24)) の総索引です。更正の期間制限に伴い税務通信は最低限5年間保存されるようおすすめ致します。なお、弊社ホームページに「主要項目別索引」を掲載しておりますので、併せてご利用下さい。

通達等

件名	内容	掲載号
復興特別法人税の取扱いについて (法令解釈通達) (課法2-7, 24年6月25日)	課税標準法人税額がないこととなる場合には、復興特別法人税申告書の提出は要しないことなど、復興特別法人税に関する取扱いを定めたもの。	3220 (7/9)
復興特別法人税に係る加算税の取扱いについて (事務運営指針) (課法2-9, 24年6月25日)	法人税の修正申告等に伴い新たに復興特別法人税申告書の提出等があった場合や、復興特別法人税につき零申告があった場合の取扱いを定めたもの。	3220 (7/9)
国税通則法第7章の2 (国税の調査) 関係通達の制定について (法令解釈通達) (平成24年9月12日)	質問検査権や留置き、事前通知及び調査の終了の際の手續に関する取扱いを定めたもの。	3230 (9/24)
調査手續の実施に当たっての基本的な考え方等について (事務運営指針) (平成24年9月12日)	事前通知に関する手續、調査時及び調査終了の際の手續等に関する留意事項等を取りまとめたもの。	3230 (9/24)

法人税基本通達等の一部改正について (抄) (平成24年9月12日)	平成23年12月・24年改正に伴い、法人税基本通達の貸倒引当金制度や、措置法関係通達の特定資産の買換え特例、耐用年数通達の未償却残額表に関する取扱いなどを改正・新設したものの。	3231 (10/1)
---------------------------------------	--	-------------

法律要綱, 政令要綱, 資料等

件名	掲載号
社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法等の一部を改正する等の法律案に対する修正案要綱	3219 (7/2)
別表六(-), 復興特別法人税申告書別表二の記載要領 (抜粋)	3220 (7/9)
外国における組織再編成に係る我が国租税法上の取扱いについて (平成24年4月) 日本租税研究協会 国際的組織再編等課税問題検討会	3223 (7/30)
更生手続き等により優先的施設利用権のみとなったゴルフ会員権をその後譲渡した場合の譲渡所得に係る取得費の計算 (質疑応答事例・平成24年8月23日)	3227 (9/3)
特定役員退職手当等 Q&A (抄) (平成24年8月・国税庁)	3229 (9/17)
税務調査手続に関する FAQ (一般納税者向け)	3230 (9/24)
税務調査手続に関する FAQ (税理士向け)	3230 (9/24)
9月決算(中間決算)法人のための指定寄附金一覧 (平成23年10月1日~24年9月30日)	3234 (10/22)
質疑応答事例 (抜粋: 貸倒損失関係) (国税庁, 平成24年11月2日更新)	3237 (11/12)

改正法令・通達の解説

件名	内容	掲載号
平成23年12月・24年度税制改正シリーズ 相続税関係の改正について 岡崎 猛	贈与税の更正の請求期間の延長, 相続税の連帯納付義務の見直しや延納及び物納の申請手続等の見直しなどについて解説。	3219 (7/2)
平成23年12月・24年度税制改正シリーズ 国税通則法等の改正について 中村 隼一朗	更正の請求期間の延長, 税務調査手続の見直し, 国外財産調書制度の創設などについて解説。	3221 (7/16)
平成23年12月・24年度税制改正シリーズ 法人税法の改正について 松尾 公二	200%定率法や欠損金の繰越期間の延長, 貸倒引当金制度の縮減などについて解説。	3224 (8/6)

平成23年12月・24年度税制改正シリーズ 租税特別措置法（法人税関係）の改正について 松尾 公二	エネ革税制の廃止や、特定資産の買換え特例の適用期限の延長及び適用要件の見直しなどについて解説。	(上)3226(8/27) (下)3227(9/3)
平成23年12月・24年度税制改正シリーズ 所得税関係の改正について 市田 圭佑	給与所得控除の上限設定や特定支出控除制度の拡充、退職所得課税の見直しなどについて解説。	(上)3228(9/10) (中)3229(9/17) (下)3231(10/1)
平成23年12月・24年度税制改正シリーズ 間接税関係の改正について 吉場 英雄	障害者自立支援法や介護保険法の改正に伴う所要の規定の整備などについて解説。	3232 (10/8)
所得税基本通達36・37共-20（任意組合等の組合員の組合事業に係る利益等の額の計算等）の一部改正について 森谷 義光 羽多野 生郎	「任意組合等の組合員の組合事業に係る利益等の額の計算等」の改正に係る経緯や改正後の取扱い等について解説。	3232 (10/8)
平成23年12月・24年度税制改正シリーズ 登録免許税関係の改正について 高宮 亜紀夫	認定低炭素住宅の所有権の保存登記等の税率の軽減措置の創設や登録免許税の過誤納金の還付に係る通知の請求期間の延長などについて解説。	3233 (10/15)
平成23年12月・24年度税制改正シリーズ 国際課税関係の改正について 馬淵 大樹	外国税額控除制度の改正や、新たに創設された過大支払利子税制などについて解説。	(1)3234(10/22) (2)3235(10/29) (3)3236(11/5) (4)3237(11/12)
平成23年12月・24年度税制改正シリーズ 我が国が新規締結した租税条約（協定）について 貴志 俊彦 稲葉 健一郎	日本・ポルトガル租税条約や日本・ジャージー租税協定、日本・ガーンジー租税協定などについて解説。	3239 (11/26)
平成23年12月・24年度税制改正シリーズ 都道府県税関係の改正について 前 総務省自治税務局都道府県税課 中谷 明博 総務省自治税務局都道府県税課 高野 磨央 間宮 将大	法人住民税等に係る還付加算金の計算や再生可能エネルギー電気の固定価格買取制度の開始に伴う所要の措置などについて解説。	3240 (12/3)
平成23年12月・24年度税制改正シリーズ 市町村税関係の改正について 総務省自治税務局市町村税課 岡本 理恵 箭野 愛子	所得税法の改正に伴い給与所得控除に係る個人住民税の見直しや税負担軽減措置等の見直し、給与支払報告書等の電子的提出の義務化などについて解説。	3241 (12/10)

解説

件名	内容	掲載号
外国子会社合算税制における適用除外基準について 窪田 悟 嗣	外国子会社合算税制の適用除外基準に関する主な項目や取扱いの留意点等を Q&A 形式で解説。 株式等の保有を主たる事業とする特定外国子会社等の適用除外等。	3223 (7/30)
源泉復興特別所得税の実務 税理士 伊 東 博 之	給与・利子配当・報酬料金等の支払いに係る復興特別所得税の徴収・納付・還付、端数計算等について解説。 徴収税額の計算等。	3225 (8/20)
最近の相続税法の改正事項と実務のポイント ～今後の相続税法改正の方向性を踏まえて～ 事業承継税制の創設から小規模宅地特例、連帯納付義務の見直し等 税理士 松 岡 章 夫	相続税の課税方式をめぐる議論及び平成22年度以降の改正事項から実務での留意点等について解説。 小規模宅地特例の改正等。	①3235 (10/29) ②3243 (12/24)
海外出向から帰国した者の年末調整 税理士 牧 野 好 孝	海外出向者の帰国から年末調整までに生じる疑問点等についてケーススタディで解説。 帰国した者の年末調整の対象となる給与等。	3237 (11/12)
Q&A 形式でわかる 平成24年分 年末調整のポイント 富 川 勇 一	平成24年分の年末調整に係る注意点等について Q&A 形式で解説。 生命保険料控除の改組等。	3238 (11/19)
平成24年分の所得税の決算に当たり留意する点 減価償却制度の改正の概要 五十嵐 大 小林 新	200%定率法による減価償却費の計算や資本的支出をした場合の取得価額の特例など、改正された減価償却制度について24年分の所得税の決算での留意点を解説。 減価償却資産の定率法の償却率の改正等。	3241 (12/10)
平成25年分以後の所得税に適用される給与所得者の特定支出の控除の特例について 適用における留意点と特定支出に関する証明書の各種記載例 森 谷 義 光 吉 田 隆 一	改正された特定支出控除制度の概要や適用における留意点を解説。 特定支出の範囲の拡大等。	3242 (12/17)
国税通則法の改正に伴う税務調査実務への影響とその留意点 税理士 永 橋 利 志	税務調査手続の基本的な事項や新しい税務調査手続を確認し、これまで実務上の慣例として行われてきた制度からの変更点や留意点等について解説。 税務調査手続に係る通則法改正の概要等。	①3242 (12/17)

<p>平成25年3月期決算・申告を見据えた検討課題と留意点 法人税の課税ベース拡大に係る税務・会計の実務対応 新日本有限責任監査法人 公認会計士・税理士 太田 達也</p>	<p>平成23年12月改正による課税ベース拡大に係る改正内容について、税務上の取扱い及び企業会計上の取扱いとの関係や、その留意点等について解説。 減価償却制度の改正等。</p>	<p>①3243 (12/24)</p>
--	--	----------------------

連載

件名	内容	掲載号
<p>公益法人の会計・監査・税務 公認会計士・税理士 中村 元彦 公認会計士・税理士・社会保険労務士 中村 友理香</p>	<p>平成20年度の公益法人制度改革に関連した会計・監査・税務について、実務的な対応を検討。 [34] 会計編 XVI 「新たな公益法人制度への移行等に関するよくある質問 (FAQ)」の追加更新内容について [35] 会計編 XVII 「新たな公益法人制度への移行等に関するよくある質問 (FAQ)」の追加更新内容について②</p>	<p>3230 (9/24) 3235 (10/29)</p>
<p>租税争訟における実践的対応法 野本法律会計事務所 弁護士 野本 昌城 黒澤升村法律会計事務所 弁護士 黒澤 基弘</p>	<p>税務訴訟に係る実務上の留意事項、具体的な対応方法などを、Q&A 形式で解説。 ③(最終回)租税訴訟における裁判手続の実際</p>	<p>3220 (7/9)</p>
<p>欠損金の利用制限に対応した清算中の法人の申告実務 Ginza 会計事務所 税理士 植木 康彦</p>	<p>平成23年度税制改正における青色欠損金の利用制限及び期限切れ欠損金に与える影響等を解説。 ④仮装経理による過大納付税金の還付 ⑤(最終回)貸倒引当金廃止後の金銭債権に対する税務上の対応 (貸倒損失と評価損)</p>	<p>3222 (7/23) 3228 (9/10)</p>
<p>現代税務・会計ニュースのキーワード 公認会計士・税理士 伊原 健人</p>	<p>税務実務において注目される最新の話題を解説。 第44回 復興特別法人税</p>	<p>3233 (10/15)</p>
<p>税理士が教える勘定科目別税務の着眼点 あいわ税理士法人 税理士 尾崎 真司 税理士 佐々木 泰輔 税理士 和田 光絵</p>	<p>勘定科目別でみた税務上の論点を列挙し、経理担当者の疑問点等を解説。 ①現金預金・受取手形・売掛金 ②商品・製品・仕掛品</p>	<p>3236 (11/5) 3240 (12/3)</p>
<p>会計基準適用会社の経理担当者のための税効果会計の実務処理ケーススタディ 公認会計士 樋口 哲朗 公認会計士・税理士 帖佐 誠</p>	<p>最新の会計基準・法人税法に基づいた税効果会計の処理実務を具体的なケーススタディを交えて解説。 [16] 外貨建有価証券</p>	<p>3222 (7/23)</p>

税務相談

件名	内容	掲載号
<税務相談> 資産税 税理士 藤田 良一	・共有持分の放棄	3219 (7/2)
	・概算取得費・取得費加算相続税額の計算単位	3227 (9/3)
	・固定資産の交換の特例における取得資産	3240 (12/3)
<税務相談> 資産税 税理士 小林 栢弘	・介護付有料老人ホーム入居一時金の返還請求権と相続財産	3223 (7/30)
	・外国籍を取得した者で日本の戸籍が抹消されていない者の相続税の納税義務の範囲と債務控除	3228 (9/10)
	・賃借している建物に施した附属設備の未償却残高と相続財産	3232 (10/8)

特別企画

件名	内容	掲載号
経理マン・営業マンが知っておきたい 交際費実務の勘どころ 編集部	法人が行った支出が、交際費等に該当するかどうか、また、交際費等と寄附金や広告宣伝費等との区分など、交際費等の取扱い全般について幅広く紹介。 ⑧情報提供料等と交際費等 ⑨販売店の従業員への報奨金と交際費等	3228 (9/10) 3236 (11/5)
平成25年1月1日から適用される主な 改正項目 編集部	平成25年1月1日から適用される主な改正項目を税目別に一覧で紹介。 所得税の特定支出控除の改正など。	3242 (12/17)

類似業種比準価額株価表

24年1・2月分	3220
24年3・4月分	3221
24年5・6月分	3226
24年7・8月分	3236
24年9・10月分	3243

基準年利率

24年4～6月分	3223
24年7～9月分	3234

国税庁 HP 通達情報

24年6月分	3219
24年7月分	3224
24年8月分	3227
24年9月分	3231
24年10月分	3236
24年11月分	3240

判決速報

23年10～12月分	3228
24年1～3月分	3241

税務の動向 (ニュース)

<税制改正関係>

■相続税・贈与税

注目される相続税抜本改革の議論の行方 …… **3230**
 平成25年度改正 国外居住の相続人等の相続
 税・贈与税の課税適正化を検討 …… **3239**

■消費税

税制改革法案が衆議院で修正議決 3党修正
 案で消費税に「複数税率導入」検討を追
 加 所得税と相続税・贈与税の改正先送りが決定 …… **3219**

請負工事など消費税率の引上げに伴う経過措
 置 …… **3220**

図解で分かる改正消費税法の経過措置
 ①経過措置の原則 …… **3221**

消費税法改正案が参議院で審議入り …… **3222**

図解で分かる改正消費税法の経過措置
 ②旅客運賃等の税率に関する経過措置 …… **3222**

図解で分かる改正消費税法の経過措置
 ③電気料金等に関する経過措置 …… **3223**

参議院特別委で消費税“軽減税率”議論 …… **3223**

図解で分かる改正消費税法の経過措置
 ④請負工事等に関する経過措置(1) …… **3224**

図解で分かる改正消費税法の経過措置
 ⑤請負工事等に関する経過措置(2) …… **3225**

参議院で消費税法改正案が可決、成立 消費
 税率は平成26年4月1日から8%、27年10
 月1日から10%へ引上げ 8%引上げの経
 過措置「指定日」は25年10月1日、同日前
 締結の請負契約等に旧税率 …… **3225**

図解で分かる改正消費税法の経過措置
 ⑥資産の貸付けに関する経過措置 …… **3226**

消費税率引き上げる「改正消費税法」が公
 布 …… **3226**

図解で分かる改正消費税法の経過措置
 ⑦役務の提供に関する経過措置 …… **3227**

図解で分かる改正消費税法の経過措置
 ⑧対価の額の変更と経過措置(1) …… **3228**

図解で分かる改正消費税法の経過措置
 ⑨経過措置の要件となる契約書、通知義
 務 …… **3229**

図解で分かる改正消費税法の経過措置
 ⑩政令で定める経過措置 …… **3231**

図解で分かる改正消費税法の経過措置
 ⑪資産の貸付に係る経過措置の適用範囲 …… **3232**

図解で分かる改正消費税法の経過措置
 ⑫対価の額の変更と経過措置(2) …… **3233**

図解で分かる改正消費税法の経過措置
 ⑬請負工事等に関する経過措置の適用範
 囲 …… **3234**

図解で分かる改正消費税法の経過措置
 ⑭所有権移転外ファイナンス・リースと経
 過措置 …… **3237**

図解で分かる改正消費税法の経過措置
 ⑮政令で定められていた経過措置 …… **3240**

図解で分かる改正消費税法の経過措置
 ⑯予約販売等に係る書籍の経過措置 …… **3241**

■地方税

総務省 地方法人課税のあり方で検討会設
 置 …… **3232**

■その他

日税連 平成25年度改正へ建議書 …… **3223**

民主党税調 平成25年度税制改正へ向け議論
 開始、消費税逆進性対策で論点整理 …… **3226**

25年度税制改正要望 ①経済産業省②環境
 省 …… **3229**

国会閉会でマイナンバー関連3法案は継続審
 議 …… **3229**

25年度税制改正要望 ③国土交通省④中小企
 業庁 …… **3231**

25年度税制改正要望 ⑤厚労省⑥金融庁⑦農
 水省⑧文科省⑨復興庁 …… **3232**

みなし仕入率と課税仕入率の乖離による益
 税の実態 会計検査院 簡易課税の適用状
 況を検査 みなし仕入率との乖離を問題
 視、消費税率引上げで益税の増加懸念 …… **3235**

政府税調 平成25年度税制改正へ向け議論開
 始 …… **3235**

平成25年度税制改正の「要望にない項目」 …… **3236**

民主党税調 25年度税制改正へ向け始動 …… **3236**

会計検査院 相続財産の取得費加算特例の適
 用状況を調査、財務省に意見表示 …… **3237**

民主党 所得税・相続税の抜本改革案を検
 討 …… **3237**

全法連 25年度改正への提言とりまとめ	3238
政府税調 25年度改正「要望にない項目」	3238
衆院解散・総選挙と25年度改正の行方	3238
衆院解散でナンバー法案廃案・次期国会へ再提出の見込み	3239
社会保険診療報酬に係る概算経費率の特例や事業税非課税措置も検討課題	3241
政権交代で注目される税制抜本改革 消費税率引上げは実施半年前に内閣が判断、平成25年度税制改正で住宅等への対応 相続税・贈与税と所得税の抜本改革は25年3月までに法制上の措置	3243

<通達・取扱い関係>

■法人税

○役員給与

中途退任で一部支給しなかった場合の事前確定届出給与	3232
---------------------------	------

○減価償却・耐用年数

減価償却・耐用年数 Q&A [29] 届出による経過措置と資本的支出の耐用年数	3219
---	------

「グリーン投資減税」太陽光等発電設備等の要件確認手続き	3224
-----------------------------	------

改正された“グリーン投資減税”の対象設備	3226
----------------------	------

グリーン投資減税の即時償却制度、取得・供用年度が異なる場合の留意点	3230
-----------------------------------	------

耐震診断費用は支出時に損金算入	3236
-----------------	------

耐用年数の短縮特例の適用計算例 減価償却・耐用年数 Q&A [30] 機械装置等の総合償却資産の未経過使用可能期間の算定と計算例	3239
--	------

○事業再生・再編関係

期限切れ欠損金の利用 債務免除益に係る未払法人税等と実態 B/S の判定	3241
--------------------------------------	------

○組織再編・資本取引等

租研 外国における組織再編成に係る租税法上の取扱いで考え方を整理	3223
----------------------------------	------

休日により登記が遅れた場合のみなし事業年度の取扱いを再確認	3239
-------------------------------	------

適格再編における自己株式取得予定株式の判定を確認	3240
--------------------------	------

○グループ法人税制関係

組織再編とグループ法人税制の譲渡損益の実現事由で札幌局が文書回答	3229
----------------------------------	------

○貸倒引当金・貸倒損失

貸倒引当金 リース金銭債権の対象は未経過分	3226
-----------------------	------

改正後もリース取引に係る規定損害金は貸倒引当金の対象に 未経過リース料と同額でなくとも繰入れ可	3228
---	------

担保物や保証人の状況による貸倒損失の適用関係を明確化 「質疑応答事例」形式基準に係る継続的な取引相手とは、第三者に対する債務免除は一般的には貸倒損失が可能	3238
---	------

○特定資産の買換え特例関係

9号買換え特例 計画段階の土地取得も適用対象 取得後の計画は適用不可、取得時に利用計画あることを示す書類が必要に	3231
--	------

特定資産の買換え特例巡る裁判と措置法通達	3235
----------------------	------

“9号買換え”建設計画中に土地を取得した場合の適用関係を確認 「特定資産の買換え特例」計画段階での土地取得は建設着手から3年以内に事業供用	3236
---	------

9号買換えの制限は底地の取得にも影響 特定資産の買換え特例 底地購入の場合にも面積要件と施設要件	3241
--	------

○復興特別法人税

国税庁 復興特別法人税の通達・事務運営指針を公表 法人税申告書の手引で所得税・復興特別所得税の処理事例	3220
---	------

復興特別法人税 申告書提出不要な法人への加算税も無申告加算税	3221
--------------------------------	------

復興特別所得税は損金算入方式も選択可能 損金算入方式の場合は所得税との按分計算は必要なし	3232
--	------

復興特別法人税の附帯税に係る対応を確認 延滞税・利子税は復興税に係る額をもとに計算、端数切捨ても復興税だけで処理	3234
--	------

○その他

公益法人の普通法人への移行に係る純資産課税は税務上の簿価で	3222
-------------------------------	------

東京局文書回答 都の排出量取引で法人税・消費税取扱いを確認……………	3222	科目免除大学院の学費等は特定支出控除の対象外 25年分から拡充される特定支出控除の資格取得費・年をまたぐ支出については按分……………	3229
控除対象外消費税額等の“見積計上”と申告調整・仕訳例……………	3223	国税庁 「特定支出控除制度」に係る質疑応答事例で資格取得費等の具体例……………	3231
控除対象外消費税額等の“見積計上”に係る申告調整と仕訳例(2)……………	3225	国税庁 年末調整関係の各種様式を整備……………	3232
多国籍企業促進法の認定法人に5年間20%所得控除……………	3228	国税庁 買換え特例等24年度改正対応で譲渡通達……………	3232
国税庁 23年12月改正及び24年度改正に係る法人税関係通達を公表……………	3230	企業型確定拠出年金“マッチング拠出”は所得控除の対象に……………	3234
多国籍企業促進法省令でパブコメ、アジア拠点化推進税制の関係会社要件明らかに……………	3234	年金確保支援法「後納制度」、保険料は全額が社会保険料控除……………	3235
マンション管理組合の駐車場貸付の収益事業判定の留意点……………	3235	国税庁 特定支出控除拡充で通達改正・証明書様式も……………	3236
国税庁 質疑応答事例を更新し34件追加 貸倒損失、完全支配関係のある法人間のリース取引等法人税13件 消費税はインターネット取引や文書のスキャン保存と仕入税額控除等7件……………	3237	生命保険料控除の改正に対応した申告書……………	3237
適用額明細書で措置法特例の適用実態が初めて明らかに……………	3239	年金後納制度 平成24年10～12月支払保険料の社会保険料控除……………	3237
国税庁 オフセット・クレジットの取扱いで環境省の照会に回答……………	3239	大阪局文書回答 完全子会社化の買取請求に応じた株式譲渡の取得費加算特例の適用を確認……………	3237
災害に関する法人税等FAQに原発事故による被災資産の評価損を追加……………	3242	国税庁 平成25年1月1日以後の退職所得申告書を公表、Q&Aを更新して記載例……………	3238
■所得税		先物取引に係る雑所得の特例の範囲が拡大 繰越控除は確定申告が必要……………	3240
国税庁 組合所得に係る所基通改正でパブコメ……………	3220	エンジェル税制の対象に特定地域再生事業会社の株式も……………	3240
「退職所得課税の見直しQ&A」② 特定役員退職手当等の源泉徴収の留意点、他の特定退職手当等の有無を確認して計算……………	3227	国税庁文書回答 原発事故被害者への財物価値の喪失等に対する賠償金の取扱い……………	3241
国税庁 平成25年分以後の公的年金等の源泉徴収票を公表……………	3227	東京局 国外上場株の適格SO要件で文書回答……………	3241
国税庁 ゴルフ会員権の譲渡所得に係る取得費の取扱いを変更……………	3227	日本居住の外国人も国外財産調書制度の対象に……………	3241
国税庁 「特定役員退職手当等Q&A」を公表……………	3228	年末調整後の過不足は源泉徴収義務者が再年調・生命保険料控除の改正に注意……………	3241
国税庁 組合の配当計算に係る所基通を改正……………	3228	認定省エネ住宅制度がスタート……………	3241
オリンピックメダリストの報奨金……………	3228	国税庁 HP 特定支出控除に係る証明書様式を掲載……………	3241
		役員退職所得の見直し 24年中退任でも収入確定日で判断……………	3242
		東日本大震災の損害に係る所得税の取扱いを更新・雑損控除の質疑を追加……………	3242

○復興特別所得税

25年1月1日以後利払いの公社債利子に係る
復興特別所得税の源泉徴収…………… 3221

国税庁 退職金に係る復興特別所得税の源泉
徴収“速算表”を公表…………… 3223

所得税額控除と復興特別所得税額控除の適用
上の留意点 税額控除の適用では所得税分
と復興特別所得税分に合計税額を配分…………… 3224

源泉徴収された所得税と復興特別所得税の原
則的な配分方法を確認…………… 3229

税理士等報酬に係る復興特別所得税の課税時
期の判断 復興特別税の源泉徴収 給与所
得とは異なり課税時期の判断は役務提供の
完了日…………… 3242

復興税と所得税の区分処理 剰余金の配当等
について確認…………… 3243

■相続税・贈与税

直系尊属からの住宅資金贈与の非課税特例
(お詫びと訂正)…………… 3220

国税庁 原発避難指示区域の土地等の評価で
通達…………… 3220

国税庁 “庭内神し”の敷地等に係る相続税の
取扱いを変更…………… 3222

“庭内神し”敷地の相続税取扱い変更に伴う
通達改正は予定なし…………… 3224

国税庁 相続税・贈与税関係の措置法通達を
改正…………… 3224

国税庁 相続税の連帯納付義務見直し等で基
本通達を一部改正…………… 3225

国税庁 平成24年度改正に対応した資産課税
様式と通達趣旨説明…………… 3233

相続税調査事案にみる申告誤りの傾向…………… 3242

■消費税

「消費税95%ルール適用制限への実務対応
Q&A」第10回 消基通11-2-19(共通
用の課税仕入れ等を合理的な基準により区
分した場合)の適用範囲を再確認…………… 3221

太陽光発電等の補助金終了に伴うキャッシュ
バックと消費税…………… 3223

テナント賃料滞納による遅延損害金の消費税
の取扱い…………… 3224

「課税売上割合に準ずる割合の考え方と留意
点Q&A」第1回 事業部門割合・他…………… 3225

「課税売上割合に準ずる割合の考え方と留意
点Q&A」第2回 従業員割合～適用上
の留意点, 従業員の範囲, 課税・非課税双
方の業務に従事している者がいる場合の計
算…………… 3226

初めての個別対応方式「課税売上割合に準ず
る割合の考え方と留意点Q&A」第3回
床面積割合の適用上の留意点…………… 3227

太陽光発電設備から生じる売電収入は課税売
上げ…………… 3228

「課税売上割合に準ずる割合の考え方と留意
点Q&A」第4回 取引件数割合…………… 3228

大規模法人が26.4.1以後に設立した法人は事
業者免税点適用なし…………… 3228

26年4月からの事業者免税点制度見直し 解
散法人の課税売上高で判定するケースも
(お詫びと訂正)…………… 3229

「課税売上割合に準ずる割合の考え方と留意
点Q&A」第5回 準ずる割合の承認等…………… 3229

「消費税95%ルール適用制限への実務対応
Q&A」第11回 株式取得費用の用途区分
の考え方～保有目的で株式を取得した場合
は共通対応も…………… 3230

消費税「特定新規設立法人の納税義務免除の
特例」決算期が異なる場合は…………… 3233

たまたま土地の譲渡があった場合の“準ずる
割合”適用上の留意点…………… 3234

東京局 事業承継時の消費税の納税義務判定
で文書回答…………… 3235

リース取引の仕入税額控除, 分割控除は引渡
し時税率を適用…………… 3235

厚労省が見解を公表, DPC対象病院からの
診療報酬は消費税非課税…………… 3236

仮決算の中間申告も課税売上高5億円超の判
定は年換算で…………… 3238

「消費税95%ルール適用制限への実務対応
Q&A」第12回 カタログの制作費用, 課
税製品製造部門の社員のみ入居する社員寮
の改修費用…………… 3242

「消費税95%ルール適用制限への実務対応
Q&A」第13回 業務提携のために取得し
た株式の購入手数料…………… 3243

■国際課税等

- 日米税務当局が同時査察調査実施取決めの合意…………… 3221
- 外国親会社 SO 等で「支払調書」義務化 平成24年度改正でストック・オプションに支払調書制度を創設…………… 3222
- ストック・オプション情報は日本子会社でも把握と判断…………… 3226
- 二重課税排除で国外源泉とされる損失の取扱いが明確化 外国税額控除 法人税基本通達の改正で控除対象所得の具体例を示す …… 3233

■地方税

- 連結法人の法人税割の計算に適用する税率を確認…………… 3219

■改正通則法

- 国税庁 通則法通達の制定でパブコメ…………… 3220
- 国税庁 通則法改正で質問検査権・留置き・事前通知等の取扱い整備…………… 3230
- 10月1日から税務調査手続等の先行的取組を実施…………… 3231
- 国税通則法“調査手続通達”で事前通知しない例外事由の具体例示…………… 3232
- 税務調査手続明確化 事前通知以前に「日程調整」…………… 3236
- 青色・白色を問わず更正等の理由附記が拡大…………… 3241
- 改正国税通則法による税務調査手続の適用時期…………… 3242

<課税実績等>

- 関信局 24年分の路線価を公表…………… 3220
- 東京局 24年分の路線価を公表…………… 3220
- 国税庁 24年分の路線価を公表…………… 3220
- 東京局 23年度の査察の概要…………… 3221
- 国税庁 23年度の査察の概要…………… 3221
- 関信局 23年度の査察の概要…………… 3221
- 国税庁 23年度滞納状況…………… 3224
- 東京局 23年度滞納状況…………… 3225
- 関信局 23年度滞納状況…………… 3226
- 国税庁 25年度定員機構・予算の概算要求…………… 3229
- 中小企業庁 25年度概算要求等…………… 3230
- 国税庁 「平成23年分 民間給与の実態調査」…………… 3231
- 国税庁 23事務年度の法人税等申告実績…………… 3234

- 国税庁 23事務年度の相互協議の状況…………… 3234
- 関信局 23事務年度の法人税等申告実績…………… 3235
- 東京局 23事務年度の法人税等申告実績…………… 3235
- 国税庁 23事務年度の所得税・消費税の調査実績…………… 3236
- 東京局 23事務年度の所得税・消費税の調査実績…………… 3237
- 国税庁 23事務年度の法人税等の調査実績…………… 3238
- 関信局 23事務年度の所得税・消費税の調査実績…………… 3238
- 国税庁 23事務年度の相続税・贈与税の調査実績…………… 3238
- 関信局 23事務年度の法人税等の調査実績…………… 3239
- 東京局 23事務年度の相続税・贈与税の調査実績…………… 3239
- 東京局 23事務年度の法人税等の調査実績…………… 3239
- 国税庁 租税条約等に基づく23年度の情報交換実績…………… 3240
- 関信局 23事務年度の相続税・贈与税の調査実績…………… 3240
- 国税庁 23年分の相続税の申告実績を公表…………… 3243
- 東京局 23年分の相続税の申告実績を公表…………… 3243

<税務通信レポート等>

- 週及会計基準 棚卸資産の評価方法の変更と会計・税務の差異に係る税務調整仕訳等…………… 3229
- 生命保険契約の権利を退職金とした場合の一時所得の計算…………… 3233
- 納税者の主張認めたH24.9.25東京地裁判決の続報 「更正予知」の考え方を整理, 申告ミスあれば早めに自主修正申告…………… 3240
- 個別対応方式又は一括比例配分方式と決定した理由, 消費税率引上げ見据えた個別対応選択も…………… 3242

<裁判例・裁判例>

- 東京地裁 譲渡時点で棚卸資産の場合は買換え特例不適用と判断…………… 3219
- 東京地裁 移転価格「推定課税」で初の司法判断…………… 3220
- 審判所 平成23年10~12月分の裁判事例を公表 (裁判事例: 相続した土地の譲渡は相続開始時までの値上がり益含め課税対象)…………… 3221

東京地裁 移転価格税制・寄与度利益分割法の適用で分割要因に「販管費」を含めるべきと判断 ……	3222	国税庁 記帳説明会を開催 ……	3228
審判所 個別対応方式の用途区分に合理性ありとして更正請求を認めない裁決 ……	3222	東京地方税理士会 第3回シンポジウム開催 ……	3230
審査事例 被相続人から承継する納付すべき所得税額は遺留分減殺請求で修正された相続分より按分して計算した額とした事例 ……	3222	全国国税局長会議で安住財務大臣が挨拶 ……	3230
東京高裁 株主会員制ゴルフ会員権の譲渡所得事案で更正処分一部取消し ……	3223	古谷一之国税庁長官就任インタビュー 国税通則法改正への準備対応を万全に、引き続き全局あげて被災者に対応 ……	3231
東京地裁 事業用定期借地権の設定契約に係る仲介手数料の損金算入認めず ……	3225	国税庁 全国国税局調査査察部長会議を開催、急増する連結法人調査の重要性を確認 ……	3232
大阪高裁 持株会から代物弁済により取得した自社株で「みなし配当」 ……	3228	国税庁 徴収部長会議を開催 ……	3233
東京地裁 パナマ法人への用船料支払いで源泉徴収義務ありと判断 ……	3230	全国課税部長会議で改正通則法対応を確認 ……	3234
審判所 24年1～3月分27事例を公表 ……	3232	道盛大志郎東京国税局長インタビュー 特命調査チームで複雑化した組織再編に対応 ……	3234
東京地裁 バミューダLPSは法人に該当せず、法人税決定処分等取消す判決 ……	3233	日税連 仙台で第39回公開研究討論会 ……	3234
東京高裁 弁護士会役員の会費費用で納税者一部勝訴、経費該当性の判断基準示す ……	3234	宮内豊関東信越国税局長インタビュー 改正国税通則法へのスムーズな対応が重要 ……	3235
東京地裁 調査中の修正申告は「更正予知」したものではないとし加算税取消す判断 ……	3237	上田衛門国税庁長官官房審議官インタビュー 各国税務当局間の協力関係を拡充し、情報交換ネットワークで租税回避スキームを解明、富裕層に関する情報を交換 ……	3236
東京地裁 個人設立のシンガポール法人はTH税制上の適用除外要件を充足 ……	3238	関信局 24年度納税表彰式 ……	3236
東京地裁 ラブホテル事業の経営主体を宗教法人と認定 ……	3241	東京局 ホリプロ所属若手タレントに租税教室 ……	3236
<その他>		国税庁 調査査察部長会議を開催 ……	3236
国税庁 特官所掌法人に企業統治に係る確認票の提出を依頼 ……	3219	25年度分電力固定買取制度の賦課金減免特例 ……	3236
再生可能エネルギー買取の賦課金減免特例、税理士の確認を要する24年度分の認定申請期限は7月13日 ……	3219	東京局 インターネット公売の下見会を実施 ……	3237
人事異動 (24年6月30日発令) ……	3220	国税庁が「地方自治情報化推進フェア2012」でWeb版e-TaxソフトをPR ……	3238
東京局 小笠原諸島で租税教室を開催 ……	3223	「税を考える週間」アキバから税情報を発信、群馬県藤岡市で「高校対抗税金クイズ大会」、皇居一周マラソンでe-TaxとeLTAXをPR ……	3238
日税連 第56回定期総会を開催 ……	3224	刀禰俊哉 国税庁長官官房審議官インタビュー 番号制度の導入に向け法人付番の体制整備とシステム構築 ……	3238
日野署「ぜいきんウォークラリー in よみうりランド」開催 ……	3226	東京局 酒類鑑評会表彰式 ……	3239
財務省 (主税局)・国税庁新任幹部の略歴 (平成24年7月・8月発令) ……	3226	日税連 税理士制度70周年記念式典を開催 ……	3239
9月14日からe-Tax利用可能手続を一部停止 ……	3228	岡南啓司国税庁徴収部長インタビュー 理由附記に関する職員研修実施など通則法改正への対応が重要課題 ……	3239
国税庁 インターネット公売の概要を公表 ……	3228		

日本税協連が東北産品のショッピングモール を開設	3240
杉並で滞納防止呼びかけるパレード	3240
税に関する高校生の作文	3240
藤田利彦国税庁課税部長インタビュー 国税 通則法改正の趣旨を踏まえ税務調査手続等 を円滑かつ適正に実施	3240
東京会 報道関係者懇談会を開催	3241
藤田博一国税庁調査査察部長インタビュー 税務に関するコーポレートガバナンスの充 実に向けた取組を推進	3242

ショウ・ウインドウ

■法人税

買換え特例と買換え土地等の面積5倍制限	3219
税法で使用される会計上の価額	3222
中間申告書と保存書類	3226
【ビジュアル版】 貸引当金の繰入れとリー ス取引に係る金銭債権	3229
プレミアム付き地域商品券	3229
取引先の破産と貸倒損失	3230
災害用備蓄品の購入費用	3230
控除額の制限の見直しと計算誤り	3231
特別償却適用資産と200%定率法の経過措置	3232
9号買換えの改正と建物	3236
欠損金の繰越期間の延長と電子帳簿保存	3236
【ビジュアル版】 海外子会社の給与負担金と 社会保険料負担	3240
買換え特例と特別勘定の課税繰延べ	3240

■所得税

給与の「支給日」と復興特別所得税	3219
青色申告の取消しと推計課税	3224
動画投稿サイトからの報酬	3228
成年後見制度と特別障害者控除	3231
購入価額が新規募集価額を上回ったゴルフ会 員権	3232
ミニ保険と生命保険料控除	3233
預託金の一部切捨てられたゴルフ会員権	3234

AGAと医療費控除	3237
国民年金の後納と社会保険料控除	3238
マッチング拠出と所得控除	3238
住宅ローンの借換えと年末調整	3240
復興特別所得税の源泉徴収と人的役務の提 供	3242
電子証明書等特別控除	3242
喀痰吸引の費用と医療費控除	3243
サービス付き高齢者向け住宅と医療費控除	3243

■相続税・贈与税

路線価等と固定資産税評価額	3220
平成24年分の類似業種平均株価表	3220
【ビジュアル版】 特定路線価と宅地の評価	3221
相続させる旨の遺言	3221
相続税、贈与税の納税猶予と“余命”	3223
ペットの墓と相続税の非課税財産	3223

■消費税

販売奨励金と対価の返還等	3224
取引の内外判定と消費税	3226
【ビジュアル版】 国外取引に係る仕入税額控 除	3227
災害等と簡易課税の届出特例	3233
弁護士費用の着手金と課税仕入れの時期	3234
消費税の還付申告と明細書の添付義務	3235
広告宣伝費と課税仕入れの用途区分	3235
太陽光発電の屋根貸し賃料	3239

■国際課税

分割ファクター	3227
---------	------

■その他

納税管理人	3222
判例と判決	3225
印紙税の不納付と過怠税	3225
【ビジュアル版】 更正の請求期間と除斥期 間	3228
会計検査院の指摘	3237
事前通知と税務代理権限証書	3239
契約内容を変更する文書と解除権の追加	3241
税務調査手続と帳簿書類	3241

24年下半年に公表された主な未掲載通達等

※末尾の日付は国税庁 HP 掲載日

■所得税

- 特定退職金共済団体の退職金共済規程への反社会的勢力排除条項の導入について（文書回答事例）（平成24年11月5日）（平成24年11月13日）
- 「法定資料を光ディスク及び磁気ディスクにより提出する場合の標準規格等の制定について」の一部改正について（法令解釈通達）（平成24年10月31日）（平成24年11月9日）
- 「法定資料の合計表の様式の制定について」の一部改正について（法令解釈通達）（平成24年10月31日）（平成24年11月9日）
- 「法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について」の一部改正について（法令解釈通達）（平成24年10月19日）（平成24年11月2日）
- 「申告所得税の過少申告加算税及び無申告加算税の取扱いについて」の一部改正について（事務運営指針）（平成24年10月19日）（平成24年10月30日）
- 「申告所得税の重加算税の取扱いについて」の一部改正について（事務運営指針）（平成24年10月19日）（平成24年10月30日）
- 「給与所得者の特定支出控除に関する証明書の様式等の制定について」の一部改正について（法令解釈通達）（平成24年10月19日）（平成24年10月24日）
- 利払停止条項付永久劣後債に係る民間国外債等の利子の課税の特例（租税特別措置法第6条第4項）の適用について（平成24年9月20日）（平成24年9月25日）
- 「租税特別措置法（山林所得・譲渡所得関係）の取扱いについて」の一部改正について（法令解釈通達）（平成24年9月12日）（平成24年9月21日）
- 平成25年分以後の所得税に適用される給与所得者の特定支出の控除の特例の概要等について（情報）（平成24年9月12日）（平成24年9月19日）
- 「所得税基本通達の制定について」の一部改正について（法令解釈通達）（平成24年9月12日）（平成24年9月14日）
- 「租税特別措置法に係る所得税の取扱いについて」の一部改正について（法令解釈通達）（平成24年9月12日）（平成24年9月14日）
- 「東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律関係通達（所得税編）の制定について」の一部改正について（法令解釈通達）（平成24年9月12日）（平成24年9月14日）
- 「所得税基本通達の制定について」の一部改正について（法令解釈通達）（平成24年8月30日）
- 「法定資料を光ディスク及び磁気ディスクにより提出する場合の標準規格等の制定について」の一部改正について（法令解釈通達）（平成24年7月10日）（平成24年7月25日）
- 「法定資料の合計表の様式の制定について」の一部改正について（法令解釈通達）（平成24年7月10日）（平成24年7月25日）
- 「『個人課税事務提要（様式編）の制定について』の一部改正について」（法令解釈通達）（平成24年6月29日）（平成24年7月12日）
- 外国株式等を信託財産とする特定受益証券発行信託（JDR）に係る収益の分配金の収入すべき時期について（文書回答事例）（平成24年6月27日）（平成24年7月3日）

■法人税

- オフセット・クレジット（J-VER）の取引に係る税務上の取扱いについて（文書回答事例）（平成24年10月19日）（平成24年10月23日）
- 法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について（法令解釈通達）（平成24年8月15日）

- 「租税特別措置法による特別償却の償却限度額の計算に関する付表の様式について（法令解釈通達）（平成24年6月27日）（平成24年7月4日）」

■資産税

- 「租税特別措置法（相続税法の特例関係）の取扱いについて」等の一部改正について（法令解釈通達）のあらまし（情報）（平成24年8月27日）（平成24年9月28日）」
- 「資産課税関係の申請、届出等の様式の制定について」の一部改正について（法令解釈通達）（平成24年6月28日）（平成24年9月28日）」
- 「ゴルフ会員権の譲渡所得に係る取得費の取扱いについて（平成24年8月）（平成24年8月23日）」
- 「相続税法基本通達の一部改正について（法令解釈通達）（平成24年7月6日）（平成24年8月2日）」
- 「『公益的機能別施業森林区域内の山林及び立木の評価について』の一部改正について」通達のあらましについて（情報）（平成24年7月19日）（平成24年8月6日）」
- 「『公益的機能別施業森林区域内の山林及び立木の評価について』の一部改正について（法令解釈通達）（平成24年7月12日）（平成24年7月31日）」
- 「租税特別措置法（相続税法の特例関係）の取扱いについて」等の一部改正について（法令解釈通達）（平成24年6月27日）（平成24年7月23日）」
- 「庭内神し」の敷地等に係る相続税法第12条第1項第2号に規定する非課税の取扱いの変更について（平成24年7月）（平成24年7月13日）」
- 「平成24年中に相続等により取得した原子力発電所周辺の避難指示区域内に存する土地等の評価について」通達の趣旨について（情報）（平成24年6月22日）（平成24年7月2日）」
- 「『東日本大震災の発生日以後に相続等により取得した財産の評価について』の一部改正について」通達の趣旨について（情報）（平成24年6月21日）（平成24年7月2日）」
- 「平成24年中に相続等により取得した原子力発電所周辺の避難指示区域内に存する土地等の評価について（法令解釈通達）（平成24年6月21日）（平成24年7月2日）」
- 「東日本大震災の発生日以後に相続等により取得した財産の評価について」の一部改正について（法令解釈通達）（平成24年6月20日）（平成24年7月2日）」

■その他

- 「質疑応答事例の更新（平成24年11月2日）」
- 「たばこ税法取扱通達」等の一部改正について（法令解釈通達）（平成24年10月12日）（平成24年10月26日）」
- 「納税環境整備に関する国税通則法等の改正」について（平成24年9月13日）」
- 「酒税法及び酒類行政関係法令等解釈通達の一部改正について（法令解釈通達）（平成24年9月5日）」
- 「国税庁組織の英文名称の統一について」の一部改正について（事務運営指針）（平成24年7月3日）（平成24年7月19日）」
- 「酒税法及び酒類行政関係法令等解釈通達（様式編）の一部改正について（法令解釈通達）（平成24年6月29日）（平成24年7月6日）」
- 「租税特別措置法（間接諸税関係）の取扱いについて」の一部改正について（法令解釈通達）（平成24年6月28日）（平成24年6月29日）」
- 「酒税法及び酒類行政関係法令等解釈通達の一部改正について（法令解釈通達）（平成24年6月1日）（平成24年6月5日）」

▶平成24年下半期の訂正事項

本誌下半期の記事中に以下の誤りがありました。お詫びして訂正いたします。

訂正箇所	誤	正
No.3216 3頁 「直系尊属からの一定の省エネ等住宅取得・増改築資金の贈与で1,500万円非課税枠を新設」 No.3218 7頁 「住宅資金贈与の非課税特例は入居前リフォームもOK」	No.3220 9～10頁 「直系尊属からの住宅資金贈与の非課税特例（お詫びと訂正）」を参照	
No.3218 7頁 本文右段上から7行目	「措法70の2①五ハ」	「措法70の2②五ハ」
No.3218 8頁 「23年度の不服申立て及び訴訟の概要」 審査請求の件数	「 <u>3,580</u> 件」	「 <u>3,581</u> 件」
No.3222 13頁 「相続分イメージ図」原処分序の主張	「請求人の <u>相定</u> 相続分10分の1」	「請求人の <u>法定</u> 相続分10分の1」
No.3222 30頁 上から2行目	「… <u>69</u> の9②」	「… <u>61</u> の9②」
No.3225 26頁 『源泉復興特別所得税の実務』の【退職所得の源泉徴収税額の速算表①】	控除額 [C] 427,000円 税額 [D] (A) × 20% - <u>427,000円</u> × 102.1%	控除額 [C] 427,500円 税額 [D] (A) × 20% - <u>427,500円</u> × 102.1%
No.3227 44頁 「更生手続き等により優先的施設利用権のみとなったゴルフ会員権をその後譲渡した場合の譲渡所得に係る取得費の計算」の計算例	「50万円 <u>-</u> 100万円 = 150万円」	「50万円 <u>+</u> 100万円 = 150万円」
No.3228 展望欄の3つ目の下から2行目及び4～5頁 「大規模法人が26.4.1以後に設立した法人は事業者免税点適用なし」	「資本金が1,000万円 <u>以下</u> 」	「資本金が1,000万円 <u>未満</u> 」
No.3237 10頁 左段下から8行目 左段下から3行目	「(通法60①)」 「(通法60⑤)」	「(通法65①)」 「(通法65⑤)」